

ちとせ 市議会だより

No.206



※写真は昨年11月に行った北斗中学校との
交流学习会の様子です。
詳しい内容については15ページをご覧ください。



令和6年 第4回(12月)定例会

目次

● 定例会のあらまし、各委員会の活動状況	2～3ページ
● 議決結果	4ページ
● 一般質問	5～14ページ
● 行政視察報告、北斗中学校との交流学习会	14～15ページ
● 議会事務局からのお知らせ等	16ページ



定

例会のあらまし

●令和6年度補正予算等を可決

令和6年第4回定例会は、12月2日から12月13日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和6年度補正予算、条例の制定など、報告4件、議案12件、諮問5件、意見案2件が提出されました。

このうち、令和6年度補正予算1件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して、審査を付託しました。また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案等については、継続審査とした2件を除き、全て原案のとおり可決、同意、可と決定しました。今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

令和6年度補正予算

◆一般会計補正予算（第5回）

歳入歳出予算の総額に
1億78万6千円
を追加

主な補正予算の内容

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金
1億3千312万9千円
- ふるさと千歳応援事業費
8億800万円
- 過年度税等還付金
1億6千225万4千円
- 子ども医療費助成事業費
3千945万円
- 延長保育事業費
1千462万9千円
- 畑地化促進事業費
1千374万7千円

- 中小企業対策支援事業費
1千200万円
- ◆一般会計補正予算（第6回）
歳入歳出予算の総額に
4億629万5千円
を追加

◆一般会計補正予算（第6回）

・住民税非課税世帯への物価高等支援給付金支給事業費
4億629万5千円

条例

◆千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定について
千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンターを設置し、その管理運営に関し必要な事項を定めるために制定。

◆千歳市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
地方公務員法第26条の6の規定に基づく職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めるため。（継続審査）

◆千歳市コミュニケーション並びに情報の取得及び利用

のための多様な手段の利用促進に関する条例の制定について
コミュニケーション等のための多様な手段の利用促進に関し必要な事項を定めるため。（継続審査）

◆千歳市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
建築基準法の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行うために制定。

人事

◆次の件に同意
◎固定資産評価審査委員会委員に
奥村 篤 さん（再任）

◎人権擁護委員候補者に
山本 邦江 さん（再任）
温井 文雄 さん（再任）
加賀 誠 さん（再任）
高松 篤 さん（新任）
東方 弘美 さん（新任）

意見書

第4回定例会において、議員提案された意見書2件を原案可決しました。

◆ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

◆選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書

その他

◆指定管理者の指定
次の施設の指定管理者を指定。

◎千歳市立図書館

【管理期間】

令和7年4月1日から

令和12年3月31日まで

【指定管理者】

株式会社山三ふじや

◎千歳市民文化センター

【管理期間】

令和7年4月1日から

令和12年3月31日まで

【指定管理者】

ツールツリーグループ

・株式会社ケイミックス

・パブリックビジネス

・日本管財サービス株式

会社

◎千歳市葬斎場

【管理期間】

令和7年4月1日から

令和12年3月31日まで

【指定管理者】

株式会社東洋実業

◎千歳市千歳霊園

◎千歳市末広第1霊園

◎千歳市末広第2霊園

【管理期間】

令和7年4月1日から

令和12年3月31日まで

【指定管理者】

公益社団法人千歳市シル

バー人材センター

◆市道路線の認定

【発行行為により、

09-07東17号道路を認定。

○起点 09-07南8号道路

○終点 09-07東2号道路

◆公立大学法人公立千歳科

学技術大学第2期中期目標

公立大学法人公立千歳科

学技術大学第2期中期目標

を定めるため、地方独立行

政法法人法に基づく議会の議

決を要する協議。

各委員会の活動状況

11月～12月に開かれた

各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

▼11月27日(水) 10時

千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定について第3回定例会付託議案1件を原案可決とし、令和6年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要など11件の所管事務調査を報告済みとした。また、JR長都駅改修に関する要望書について協議した。

▼12月3日(火) 13時

公立大学法人公立千歳科学技術大学第2期中期目標について第4回定例会付託議案2件を原案可決とし、千歳市職員配偶者同行休業に関する条例の制定についてなど2件を継続審査とした。また、千歳市将来ビジョン案についてなど3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月11日(水) 本会議終了後

指定管理者の指定について第4回定例会付託議案1件を原案可決とし、令和6年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要について1

産業建設常任委員会

▼11月28日(木) 13時

市道路線の認定の概要など10件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月3日(火) 13時

千歳市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について第4回定例会付託議案2件を原案可決とし、宿泊税に関する検討経過(中間報告)など、2件の所管事務調査を報告済みとした。

議会運営委員会

▼12月2日(月) 10時

第4回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革(市民の声を聴く会)について協議した。

▼12月9日(月) 11時

第4回定例会2日目の議事運営について決定し、意見書の提出について協議した。

▼12月13日(金) 11時

第4回定例会最終日の議事運営について決定し、意見書の提出について協議した。

第4回定例会 主な議決結果概要・議案の賛否

議席番号「15」坂野智は、議長のため賛否は「-」としています。

「○」=賛成 「×」=反対

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した委員会	議決結果	
		安部 優雅	渡部 謙太郎	北原 偉男	岩満 順郎	丸岡 伸幸	吉谷 徹	落野 章一	飯田 盛好	大山 益巳	山口 康弘	松倉 美加	北山 敬太	松隈 早織	相沢 晶子	坂野 智	五十嵐 桂一	山崎 昌則	佐々木 雅宏	古川 昌俊	今野 正恵	平川 美由紀	仲山 正人	宮原 伸哉			
(令和6年第3回定例会) 議案第3号	千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第1号	令和6年度千歳市一般会計補正予算について(第5回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第2号	千歳市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
議案第3号	千歳市コミュニケーション並びに情報の取得及び利用のための多様な手段の利用促進に関する条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生環境	継続審査
議案第4号	千歳市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第5号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第6号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第7号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第8号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第9号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第10号	公立大学法人公立千歳科学技術大学第2期中期目標について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案第11号	令和6年度千歳市一般会計補正予算について(第6回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
議案第12号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可と決定
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可と決定
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可と決定
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可と決定
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可と決定
意見案第1号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
意見案第2号	選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決

問 ①令和3年以降の公安委員会に要望を行った件数と実際に信号機等が設置された件数、また、多くの市民が疑問に思っている、なぜ、設置されないのか、具体的理由について伺う。②公安委員会に陳情・要望活動を行っている具体的な内容について伺う。③大和地区、指宿公園西側の新たな住宅地での、子どもたちの通学について、道幅が狭く工事車両も多く、危険箇所が増えている。小学校ならびに保護者からも心配の声が上がっている。冬季になればより一層道幅が狭くなることも予想されるが、現状把握を行

道路行政、安全対策



自民党議員会
飯田 盛好
議員

答 市長 ①令和3年は要望319件に
つているのか、さらに安全対策について
どのように考えているのか伺う。
対し、5件が実現し、令和4年と5年は、
それぞれ要望が43件に対し実現した要望
件数は0件であった。公安委員会からは、
要望に対して設置に至らない具体的な理
由は明らかにされていないが、警察が定
めた基準等を満たしていないことも理由
の一つと考えている。②令和6年は、信
号機が21件、横断歩道が10件、一時停止
が11件、最高速度制限の指定が2件、そ
の他が2件の46件の要望を行っている。
③今後、新たな住宅建築により、通行車
両の増加が想定されることから、引き続
き、住宅の建築状況や交通の状況を確認
し、通行車両に対する注意喚起として、
看板の設置などを検討していく。冬期の
除雪対応については、交差点の雪山を極
力低くするよう努めるほか、可能な範囲
で幅を確保するなど、冬期間における交
通環境の向上に努めていく。

問 ①本市で不登校になっている児童生
徒の現状ならびに発達障がいにより特別
な教育的支援が必要な児童生徒の現状に
ついて伺う。②不登校の児童生徒を抱え
ている家庭に対し、どのような対応・助
言を行っているのか伺う。③特別な教育
的支援が必要な児童生徒への差別・いじ
めはないのか、学校での指導等について
伺う。④発達障がいは色々な特色があり、
保護者からの相談・報告もあると思う
が、教育委員会および各小中学校におい
て判断する基準、対処要領について伺う。
⑤特別な教育的支援が必要な児童生徒の
不登校の要因や各小中学校に対して行っ
ている指導等について伺う。

学校行政、不登校の現状

答 教育長 ①令和5年度の不登校の児
童生徒数は、小中学校で321人で増加
傾向にあり、このうち、発達障がい等に
より、特別な教育支援が必要な児童生徒
数は、79人である。②教育委員会ではス
クールカウンセラーやスクールソーシャル
ワーカーを配置し、早期対応に努め、
それでも学校に行くことができない児童
生徒には、学校適応指導教室「おあしす」
への通級の働きかけを継続実施してい
る。③各学校では多様な特性を認めなが
ら、通常学級と特別支援学級の交流事業
等を通じ、障がいに対する理解を深める
取り組みを進めている。④各学校では、
保護者からの相談や担任等が学習面や行
動面で困難さを示す児童生徒を把握した
場合、校内支援委員会において必要な教
育的支援を検討している。⑤不登校の主
な要因は、不安・抑うつ、生活リズムの
不調、無気力等で、障がいの有無とは必
ずしも直接関係するものではないと認識
している。不登校の児童生徒への対応は、
学校がスクールカウンセラーやソシヤ
ルワーカーと連携し、児童生徒や保護者
に個別の相談対応など、相談者個々の状
況に応じて適切に対応している。

市政
を
問う!!

今定例会では、12月9日、10日、
11日、12日の4日間、各党派等か
らの一般質問が行われました。
これらの質問の中から、主なもの
を掲載します。なお、質問議員の
党派および氏名は、次のとおりです。

一般質問議員

- ☆自民党議員会
 - 飯田 盛好 議員
 - 渡部謙太郎 議員
 - 岩満 順郎 議員
 - 佐々木雅宏 議員
 - 安部 優雅 議員
 - 山口 康弘 議員
 - 松倉 美加 議員
- ☆公明党議員団
 - 仲山 正人 議員
 - 宮原 伸哉 議員
- ☆日本共産党
 - 吉谷 徹 議員
- ☆日本維新の会・新党大地
 - 丸岡 伸幸 議員
- ☆無所属
 - 落野 章一 議員
 - 北山 敬太 議員
 - 相沢 晶子 議員



質疑の様子は、
← HPからご覧いた
だけます。



自民党議員会
渡部 謙太郎
議員

学生の市内居住促進

問 学生居住の確保について伺う。本市は、公立千歳科学技術大学、日本航空大学校北海道、北海道千歳リハビリテーション大学の3つの高等教育機関があり、合計で約2000名の学生が学道内有数の学園都市である。そして、学生が千歳市内に居住してくれることは、活気ある学園都市の形成に重要な要素であると思う。現在、市内では居住物件の空き物件数の減少と同時に、賃貸物件の平均家賃が上昇傾向にあり、学生が市内に居住しにくい状況が進んでいることから、市内居住を促

す取り組みが必要と考える。そこで、まずは各高等教育機関の学生の市内居住のニーズを把握するとともに、市営住宅の学生への使用提供や、学生向けドミトリの誘致など、学生の市内居住を促進すべき施策が必要と考えるが、市の所見を伺う。

答 市長 今年度、3つの高等教育機関に通う学生数は2143名であり、そのうち市内に居住している学生の割合は約54%である。学生の市内居住の促進は本市にとつて望ましく、学生がまちに滞在する事は、まちに活気を与えてくれるとともに、消費活動への貢献など、まちの賑わいに繋がっていくものと考えている。ことから、今後も、学生向けドミトリなど民間からの提案があれば、市としても各高等教育機関へ情報提供していく。また、現在検討を進めている市内3高等教育機関と市による定期的な意見交換の場において、情報共有を図りながら市としてどのような取り組みができるか

学校給食における インクルーシブ対応

よく検討する。

問 インクルーシブ社会の実現には、物理的な障壁を取り除くだけではなく、すべての人々が安心して暮らせる基盤を提供することが重要であり、インクルーシブ教育においては、障がいのある子どもが、医療、保健、福祉等との連携を強化し、社会全体のさまざまな機能を活用して教育の充実を図ることが重要である。そのなかで、子ども達の健やかな学校生活に欠かせない給食については、すべての子どもたちが平等に食事を楽しみ、健康を支えられる環境を整えることが必要と考える。そこで、現状、給食では対応できないペーパースト状の流動食などについては、流動食の調理・配食が可能な民間事業者の紹介など、子育て支援の観点から新たな取り組みを始めてみてはと考える

が市の所見を伺う。

答 市長 千歳市児童発達支援センターにおいて通所支援を利用している保護者から「重度の障がいがあると家族での外食も難しく、保護者が作った食事しか食べられない。センターで流動食に対応した給食を食べる機会がとても貴重である」とのお話をいただいております。重度の障がいのある子どもを養育する家庭が抱えている課題は、多岐にわたるものと考えています。ペーパースト状の流動食などに対応可能な事業所であるが、学校に食事を持参している子どもも状況や保護者の意向をよく聞き、子育てに対する負担感の軽減につながるよう、調理や配食を提供可能な民間事業所の確認など情報収集に努める。

その他の質問
・市内高等教育機関の学生の市内就職の促進
・包括的な支援体制の整備

書かない窓口



自民党議員会
岩満 順郎
議員

問 ①書かない窓口と広報したにもかかわらず名前と電話番号を書かなければいけない理由について伺う。②本市

の特性として自衛隊や各種企業の異動時期には、第2庁舎の窓口は大変混雑する。この状況が改善されることを期待し、機材の導入を待っていた一人でもあり、今回導入した機材について確認を行う。現在の設置場所ではなく、申請書の記載台の近くへ機材を設置できないのか。また今後検討すべきと思うが、所見を伺う。③今後、機材の追加導入によりさらに利用しやすくなるかと考えるが、市の所見を伺う。

答 市長 ①本市の特性などを踏まえ、マイナンバーカード等を端末にかざして申請書作成を支援する方式を採用した。この方式は、一部、法令等に基づき自署を要する項目、電話番号や必要とする証明書の数量など、簡易な項目を除き、マイナンバーカード等に登録されている「氏名、住所、生年月日、性別」を申請書等に自動記載することが可能となっており、窓口手続きにおける市民の負担軽減につながるものであると考えている。②関係部署の職員と窓口委託を行っている事業者で協議

を行い、来庁者の利便性や機材の操作方法等に関する職員の支援体制、繁忙期の混雑対応などを踏まえ、第2庁舎入口の正面となる総合案内の横が設置場所として適していると判断した。現時点では、大きな障がないことから、変更することは考えていないが、よりよい環境となるよう、よく注視していく。③引き続き、書かない窓口の機能追加や対象手続きの拡大など、窓口DXの取り組みについて、よく検証していく。

日本航空大学校までの
街路灯整備

問 昨年度および本年度の市民の声を聴く会において、親元から遠く離れて、市に居住している若者つまり日本航空大学校および高校、千歳科学技術大学の学生の声として夜間における学校までの経路上の街灯はあるけれど暗い。また今年は今陽台地域では、特にクマの出没情報が多く、帰宅時には暗いため、クマに対する恐怖を感じながら徒歩で

寮まで帰宅している状況であり、何とか改善していただきたいとの悲痛な声を聞いた。実際に現場を確認し、街灯の基準などは確認しているが、若い世代の声をなんとかしたいと思い、質問する。今回、質問している地域は、街灯の基準値で設置しているのは理解をしているが、例えば、道路片側の街灯間に太陽光で発電するセンサー付きの街灯を設置して明るさを増すなどの対策を検討すべきと思うが、市長の考えを伺う。若い方たちがこの千歳で学

び、そしてこのまちに残りたいと思う環境の整備も重要であり、それがまちへの定住にもつながると思うので今後への検討についても重ねてお願いする。

答 市長 真町泉沢大通から日本航空大学校までの道路には連続照明を千鳥方式で配置しており、機具等の不具合は見られないことから、街路灯としての機能に問題はなく、現状において増設することは考えていない。しかし、当該路線には街路樹を植樹しており、春から秋にかけては、樹木の繁茂によ



自民党議員会
佐々木 雅宏
議員

給食に地元食材を

問 ①ちとせっ子たちの郷土愛の醸成や食育の観点から学校給食に新鮮でおいしい地元千歳産の農産物を使用することについて伺う。②ビートを原料としたてんさい糖は、マイルドで自然な甘み特徴で、カリウムやカルシウムなどのミネラル、善玉菌のエサになるオリゴ糖が豊富で、腸内環境を改善する効果があることから体に優しく、血糖値の上昇が穏やかな食品でもある。千歳の特産品であり、成長期である児童生徒の給食にビートを原料としたてんさい糖を使用することについて伺う。

答 教育長 ①学校給食では千歳・恵庭産の米・「ゆめぴりか」を、パンには、千歳産の小麦粉・「春よ恋」を指定している。千歳産の野菜が調達可能な時期は、出来る限り地元産野菜の活用に取り組んでいるが、地産地消の取り組みは、食育における重要なテーマであり、千歳産の野菜を少しでも多く使用できるように、その手法を含めよく検討していく。②北海道内で収穫されたビートを原料とするてんさい糖を学校給食で使用することにより、食育の充実や、地産地消にもつながるものと考えており、今後、てんさい糖の使用についてもよく検討していく。

問 予算編成方針の概算要求の時点で32億円という多額の収支不足が示されている。現在、この厳しい財政状況の中で、物価高騰や賃金の上昇によりさまざまなモノやサービス提供の値段が上がってお

り、その影響で、工事は無論、委託費や人件費、光熱費や燃料費、紙の印刷費など、広く値上がりしている。①国が年収「103万円の壁」を178万円に引き上げた場合の市税の減収見込額と歳入一般財政への影響について伺う。②現在ポコポコの道路やポコポコの建物はいつになったら改善されるのか、そこで公共施設個別計画を策定中との事だがいつ頃になるのか。③この厳しい財政状況において、公共施設を増やし維持することが可能なのか、市長の認識について伺う。

新年度の予算方針について

答 市長 ①本市への影響額は、仮に基礎控除額を75万円引き上げ、納税義務者数を5万人、税率を6%として試算した場合、概算で22億5千万円の減収が見込まれ、この減収額は、令和5年度歳入一般財源の約7%を占める額となる。この減収に対し国の補填措置がない場合、經常的な収入が減収となり、大幅な歳出削減が必要となる。新規事業の見送りや、継続事業についても凍結・廃止等を余儀

なくされ、大幅な市民サービスの低下が懸念される。②倉庫以外の総床面積が200平方メートル以上の施設98施設等を対象とし、令和6年度から7年度の2か年で、個別施設計画を策定する。現在、令和8年度から17年度における対象施設の今後の方向性について、庁内で協議を行っており、令和8年3月までに個別施設計画を策定する予定である。③施設の老朽化が進み、大規模改修や建て替え等に、多額の費用がかかることが想定される。昨今の人件費・物価の高騰等がさらなる費用の増大を招いており、財源不足が懸念されていることから、施設の在り方や適正配置等を見据えながら、施設の統廃合を進めるとともに、存続が必要な施設の改修および更新等に対応できるように、次期、公共施設等総合管理計画の見直しの中で、よく検討していく。

その他の質問
情報発信について

その他の質問
新工業団地について



自民党議員会
安部 優雅
議員

障がいのある児童への 支援サービス

問 多くの障害児通所支援事業所では、運営時間が17時前後というところがほとんどで、共働きで仕事が終わるのが18時や19時であったり、土日も仕事がある家庭では、子どもが帰る時間に間に合わないことが多く、両親のいずれかが仕事を辞めるか、時短勤務に変更しなければならぬという状況に陥っている。ひとり親家庭では、経済的な不安も大きい問題である。障害児通所支援は多くが民間の運営であるため、強制することは難しいと思うが、こうした家庭の事情がある場合、各事業所への働きかけはどのように

行われているのか伺う。

答 市長 障害児通所支援事業所を利用中で、本市への転入について市に相談があった場合は、障害児相談支援事業所に相談いただくよう案内している。障害児相談支援事業所では、相談支援専門員が、子どもの心身の状況や家庭事情、すでに利用中の支援内容、利用の意向などのニーズをアセスメントしながら、事業所選びを手伝い、保護者の同意のもと障害児支援利用計画を作成する。市は、この計画を勘案して、保護者に対し、事業所等利用についての支給決定を行う。利用先の障害児通所支援事業所においては、こどもの状況に応じた支援の方針や支援の提供時間、支援内容等を記載した個別支援計画を作成し、支援が行われている。支援の提供時間や送迎時間は、保護者と事業所の間で調整いただいているものと認識している。社会状況の変化により、フルタイム勤務で共働きとなる家庭が増えていく傾向にあることから、事業所の

運営時間などに関するご意見が寄せられた際には、千歳市障がい者地域自立支援協議会を通じ、障害児通所支援事業者にお伝えしていく。

観光振興

問 政府は2023年に観光立国推進基本計画を閣議決定し、アフターコロナの新たな観光立国のあり方を示した。観光業は、日本の成長戦略の柱であり、地域活性化の重要な手段と位置付けられており、さらに、観光は国際相互理解や国際平和の促進にも寄与する役割を果たすと書かれている。観光客の増加により旅行者の消費額が拡大することで地域経済の活性化を促進し、雇用創出につながり、結果的には定住人口の増加を促す要因となり、地域の持続的な発展を支えることになる。観光客数の増加のためには、特にインバウンドの獲得が重要であるが、そのために現在の本市における課題は何

か。今後、どのような施策が必要となるのか市の考えを伺う。

答 市長 本市における課題としては、「観光客の利便性向上も含めた受入環境整備」、「魅力的な観光コンテンツの形成」、「観光需要の平準化」などと認識している。特にインバウンド獲得にあたっては、「公共Wi-Fiの充実」、「キャッシュレス化」、「観光案内多言語化」、「市内周遊のための移動手段の充実」などを行っていくことが重要となるほか、欧米を中心とした観光客において関心の高い、アドベンチャートラベルの推進に向けた「観光ガイド育成」や「ゼロカーボンパークの推進」などに取り組む必要があるものと考えている。また、繁忙期以外の時期にも多くの観光客に本市を訪れていただくため、企業研修等の誘致などによる、観光需要の平準化についても重要なテーマとして取り組む必要があると認識している。

出生率の低下問題について



自民党議員会
山口 康弘
議員

問 本市でも年々進む出生率低下への対策について3点伺う。①より多くの子育て世代にも利用できるよう子ども医療

費助成の要件を緩和できないか。②本市の実情に沿った必要かつ持続可能な具体的な施策について。③より効果のある抜本的な施策について。

答 市長 ①本市では令和5年8月から助成対象を中学生まで拡大、子ども医療費の助成についてはさらなる拡充を早期に実施する必要があると認識し、来年度の拡充に向け対象年齢や助成内容について検討を進めている。②令和8年度から新たな給付制度として国が始める「こども誰でも通園制度」については、こども

の成長の支援と保護者自身の育児負担の軽減の両面での期待感が高く、早期の開始が必要であると認識しており、受入体制の確保など令和8年度の本格実施を円滑にできるよう、令和7年度のできる限り早い段階から先行実施をしたいと考えている。また、今年度約90名の保育定員の拡充を図り、加えて病児・病後児保育事業についても来年度、利用定員を拡大する予定である。③国では「こども未来戦略」を昨年末に策定し、児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減、出産費等の

経済的負担の軽減、男性育児の取得促進など加速化プランを実施している。財源の確保とともに国が中心となって進めるものと、地方自治体が地域の実情に応じて独自に行う取り組みとが相まって実施されることが重要であり、本市でニーズの高い伴走型の支援、持続可能性を踏まえた経済的支援、その他各種の保育事業等による「仕事と育児の両立支援」の充実など引き続き妊娠期からの切れ目のない子育て支援を着実に推進していく。

高齢化社会への対策

問 本市は、後期高齢者の人口は増加傾向であり、令和22年には「団塊ジュニア世代」が65歳以上となり高齢化率は29.6%とかなり高くなると予想。高齢化社会にむけた早期の対応策が必要である。次の5点について伺う。①高齢者福祉施設の施設数や人員充足状況。②施設に入れない待機者数。③今後の急速な高齢化に対する見解。④急速な高齢化社会へ

のインフラや制度の整備について。⑤待機者数は269人と多いが、対応は出来るのか、また、施設の整備において土地の情報提供だけではないのか。

答 市長 ①本市には介護老人福祉施設が4施設、老人保健施設が2施設、認知症対応型共同生活介護が17施設あり、人材充足状況アンケート調査の結果では、回答のあった11施設中9施設が不足しているとなった。②令和5年度では介護老人福祉施設の待機者は131名、認知症対応型共同生活介護の待機者は138名

となっている。この結果を踏まえ、在宅での待機者が入所することが出来るよう、令和8年度までに介護老人福祉施設60床、認知症対応型共同生活介護27床を整備する予定としている。③団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には要支援・要介護認定者数が令和6年より1488人増の5641人になると推計しており、ラピダス社進出の影響を反映した場合、さらに300人程度増えると予想している。④高齢者人口の増加から施設の利用ニーズは高まるものと考えて

おり、介護保険事業計画に沿って整備を進めるが、特別養護老人ホームなど大規模な土地が必要な施設を計画する事業者には、土地等の情報提供を行っていく。保健福祉部長 ⑤各医療機関や保健施設の待機者は流動的であり、在宅の待機者を重点として、介護保険事業計画では特養60床、グループホーム27床の充足を見込んだところである。介護保険事業計画において、介護の給付費、介護保険料、将来的な高齢者人口の増加などを適正に予測しながら整備を検討していく。



自民党議員会
松倉 美加
議員

学童クラブの適正配置

クラブから帰宅する際に距離が生じてしまうことになり、末広小学校区においては、北信濃地区に新たな宅地造成が進んでおり、学童クラブの利用を希望する世帯は増加するものと見込んでいることから、これらの課題に対応するため、現在、学童クラブの配置の在り方を含む、受入体制の方策について検討しているところである。

無気力型不登校者への対応

問 現在、本市の不登校者数は小中学校合わせて321人であるとのこと。無気力・燃え尽き型の不登校者は、友達もおり、いじめもなく、行事等にも参加はできるが、気力が湧かず学校へ足を向けることができずに本人はもとより保護者も心身ともに苦しんでいる。

答 市長 義務教育の小中学校では勉強だけでなく、社会勉強の場としても意義がある。①不登校者には寄り添いと学校と

の繋がりを切らさないことが重要で時問のかかる対応が必要だが、その対応は充分ではないと聞く。教育委員会・学校はどのような考え方で接しているのか。②オンライン授業の申し入れを断られた事例があった。希望する児童生徒にはどの学校でも対応すべきではないのか。

答 教育長 ①不登校児童生徒への対応は、児童生徒がどのような状態にあり、どのような支援を必要としているのかを見極め、個々の状況に応じた適切な働きかけや関わりを持つことが重要と考えており、各学校では家庭への電話連絡や訪問により、学校と児童生徒や家庭との関係を切らさないよう取り組んでいるところである。また、児童生徒の気持ちや前向きになるまで長期的な対応を図り、どうしたら登校できるようにするか、児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら対応していくことも重要であると考えている。教育委員会においても、学校や保

護者からの相談を受けた際には、スクールソーシャルワーカーが家庭訪問を行い、学校や児童生徒・家庭との関係が途切れないような必要な助言を行っているところである。②オンライン授業の実施については、不登校が続いている児童生徒の状況をよく見極めたうえで、学習保障の一つの手段として実施することとしており、「校内教育支援センター」等の別室や自宅での授業の視聴を希望する場面にオンライン授業を受けられるよう対応している。オンライン授業については、授業の様子を配信し、それを児童生徒が視聴する方法で行っているが、児童生徒が意見交換などを行うグループ活動については、対応が困難なことなどの課題もあるが、今後も誰一人取り残されない学びの保障に向け、学校と連携を図りながら、不登校児童生徒への支援に努めていく。

その他の質問
クマ対策について



公明党議員団
仲山 正人
議員

市営住宅の 脱炭素社会対応型改善

問 令和5年3月に示された第2期公営住宅等長寿命化計画では、「脱炭素社会対応型改善」が示され「省エネ化を進めるため、共用部のLED化を進める」としている。しかしながら、昨年11月に開催された水銀に関する水俣条約第5回締約国会議で、蛍光灯の製造と輸出入は令和9年末で禁止することが合意され、以降は蛍光灯等の在庫を保管する等の対応が必要となり、早急な計画見直しが求められる。以前から中高層市営住宅の方々からは、省エネの観点からLED化を求める声を伺っており、中高層住宅のLED

D化進捗状況、今後の計画について所見を伺う。

答 市長 第2期千歳市公営住宅等長寿命化計画では、共用部のLED化について、令和14年度までに、すべての団地において実施する予定としている。LED化の対象となっている38棟のうち、北栄団地の2棟について今年度から着手したが、現在設置している蛍光灯については、水銀に関する水俣条約により、令和9年までに製造・輸入の廃止が決定しており、また、LED化により、脱炭素化の推進や電気料金の削減が期待でき、共益費の負担軽減にも繋がると考えている。このことから、共用部LED化の早期完了を目指し、計画を見直すとともに、国の補助金など必要な財源の確保に努め、積極的に事業を推進していく。
建設部長 LED化の完了については今後、具体的な計画の見直しの中で決めていくことになるが、現状では2030年までを目指していきたい。

JR各駅周辺の まちづくりへの取り組み

問 長都駅は昭和33年7月1日開業以来66年無人駅で運営している。いまや日に3000人以上が乗降する駅となり地域として発展している。しかし、駅周辺施設は駅待合室36年、おさつスカイロード30年の時がたち、大きな修繕もなく老朽化は否めず、おさつスカイロードの外壁は張り替え等が必要と感じているほか、施設が時代に合っていない箇所も多々ある。地域として交番設置も求めている。そこで提案であるが、長都駅のある鉄北西部地域は市の公共コミュニティ施設が無い地域であり、交番も含めて待合室・地域コミュニティ施設などの複合型コミュニティ施設を検討されてもよい地域になっていると考えるが、市長の所見を伺う。

答 市長 おさつスカイロードの外壁の整備には、国の交付金の対象外となること

とが想定され、約3億から4億円の費用が必要となるなどの課題がある。現在の長都駅周辺の主な施設は、平成元年度に寄贈を受けた長都駅前広場待合室、平成6年度に開通したおさつスカイロード、平成11年度に完成した駅舎、平成27年度から令和元年度にかけて再整備した西口・東口の広場および駐車場である。市が管理する待合室やおさつスカイロードは、清掃や補修などを行いつつながら、適切な維持管理に努めており、現段階では大規模な修繕や改築を行う予定はない。当面は現施設を継続して活用し、長都駅周辺における生活環境の改善に向けて、交番の設置および長都駅の待合環境の改善が最優先課題と考えていることから、引き続き、関係機関に対する要望活動を行うとともに、今後、必要な広場整備などについても検討していく。

その他の質問
・グリーン水素への取り組み



公明党議員団
宮原 伸哉
議員

道道泉沢新千歳空港線の 延伸事業

問 道道泉沢新千歳空港線の延伸事業は、平成時代には毎年度1〜4回程度、定例会の中で取り上げられてきたが、未

だに事業化に至っておらず、道路自体の老朽化が進んでいる。この道道泉沢新千歳空港線は、泉沢向陽台南端に位置し、新千歳空港から道道支笏湖公園線まで約13.5キロメートルのうち、平成17年度に、泉沢向陽台から新千歳空港までの8.6キロメートルが供用開始され現在に至っているが、福住4丁目の泉沢西通から道道支笏湖公園線の水明郷までの約3.4キロメートルが未整備である。この区間の延伸事業について、①北海道の考え方、②千歳市の認識と実現に向けた今後

の具体的な行動について伺う。
答 市長 ①本事業について北海道に確認したところ、道道泉沢新千歳空港線は新千歳空港を拠点として、産業・流通・観光の連携強化の基盤となる道路であるが、道道支笏湖公園線への延伸については、ルートを選定や用地取得などに課題があり、事業化には至っていないため、今後も関係者の理解や協力の状況を踏まえながら引き続き事業の必要性や緊急性等について検討していく、とのことである。②市の認識については、新千歳空港

インターチェンジや新千歳空港および泉沢地区を連絡する道路であり、道道支笏湖公園線への延伸は、支笏湖や後志方面との観光や物流などのアクセス強化が図られるなど、重要な役割を担う幹線道路と認識している。今後の行動については、引き続き、北海道石狩地方開発促進期成会と連携を図り道道泉沢新千歳空港線の整備実現に向けて北海道をはじめ関係省庁、国会議員等へ要望を行っていくが、要望に対する市や地域の思いがより伝わるよう、さまざまな機会を捉えて粘り強

く要望していきたいと考えている。

ギガスクール構想について

問 ギガスクール構想は、児童生徒に1人1台の端末を配備・活用し個別最適な学びを実現するものとして令和元年にスタートし、本市においては、令和3年度に中学校、令和4年度には小学校で1人1台端末の整備を完了している。ただ整備することが目的ではなく、あくまでも学習の理解度を高めることや児童生徒の

可能性を引き出し、学びの保障や教育の質と機会均等を確保するものであり、この活用は無限大だと思う。そこで、①不登校児童生徒を含めた端末を持ち帰っての家庭での活用について、②導入された端末は今後大量に順次更新時期を迎えるが、更新スケジュールおよび更新台数と費用、端末処分台数と処分費用、また適切な端末処分、特にデータ消去に対する認識および具体的な取り組みについて伺う。

答 教育長 ①各校の家庭での学習者用

コンピュータの活用例としては、リコーター演奏などを家庭で撮影し、動画を担任に提出することで緊張せずに力を発揮できた、月や星、植物などを撮影し観察カードにまとめた、帰宅後に生徒が授業の続きをグループオンラインで自主的に取り組んだなど、児童生徒の学習意欲が向上した好事例が報告されている。不登校や長期療養の児童生徒には、児童生徒の状況をよく見極めたうえで、自宅からの授業の視聴を希望する場合にはオンライン授業を行っている。②端末の更新

スケジュールについては、令和7年度から9年度の3年間、更新台数は予備機を含め約9千台、更新費用はおおむね8億円程度で財源は文科省の補助金や本市の教育情報機器整備基金を活用する。処分台数は8245台、処分費用は2千万〜2千5百万円程度と想定する。端末の処分方法については、個人情報データの消去を確実に行う必要があることから、国の通知に基づき、小型家電リサイクル法に基づく認定事業者等への処理委託など方法により、適切に実施をしていく。



日本共産党
吉谷 徹
議員

あつたか灯油事業

問 事業開始2015年当時の灯油価格1㍊あたり76〜78円台で2024年現在は1㍊あたり118〜120円台と、9年余りで灯油価格も大きく上昇している。事業開始当時と灯油価格も変わっている状況のため、あつたか灯油支給額の上昇が必要ではないのか、1千円でも2千円でも支給額を引き上げるべきではないのかと考える。なお、きちんと指定管理の選定見直しや市の他事業を見直しすれば、あつたか灯油の支給額を増加させる財源を少しは捻出できるのではないかと考える。額

面を引き上げできないのか所見を伺う。
答 市長 あつたか灯油事業は、冬季の生活の安定を図ることを目的に、暖房費の一部の助成として、対象世帯1世帯あたり1万円の給付を、毎年度、継続して実施しているものであり、灯油価格や社会情勢の変動にかかわらず、一定額を支給する制度である。このことから、物価高騰の影響を支給額に反映することは考えていないが、今後も本制度の趣旨に沿った事業運営に努めていく。なお、あつたか灯油事業とは別に、低所得世帯への物価高騰への支援として、令和3年度から、住民税非課税世帯等に対して、毎年度、給付金支給事業を実施している。今年度においても、昨年度給付を受けていない新たな住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に10万円、対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯には、これも1人あたり5万円の給付を行っているところであり、年内には支給を完了することとなっている。また、現在、物価高

騰対策として、国の経済対策が示されており、市は、さまざまな検討を行っているところであるが、低所得者への給付金については、速やかに給付できるよう、取り組んでいく。

向陽台のバス運行

問 過日、議会が開催した市民の声を聴く会において、日本航空大学校（以後学園と略す）から多くの学生が参加し、千歳のことについて議論され、学園を取り巻く状況が多く語られた。その内容を受け、①千歳市として交通IC決済が進まないことについてバス事業者から聞いていることがないのか。②バス停の位置を学園に近づけることはできないのか。③ヒグマ遭遇に関する学生の不安に少しでも応える対応として、行政による学園隣のパトロール等を強化してはどうかを中心に伺う。

答 市長 ①市内路線バスの現金以外の

決済方法については、北海道中央バスがICカード決済に対応しているほか、他のバス事業者5社については、ICカード決済は導入していないが、スマートフォン等によるQRコード決済を導入しており、キャッシュレスに対応しているところである。ICカード決済の導入に至らない理由としては、「初期投資に多額の費用を要すること、毎年、維持管理費用が必要になることから難しい」と伺っている。②航空学園との意見交換において、学園の近くにバス停を設置して欲しいと要望があることから、バス事業者を含めて協議をしているところである。③これまで、向陽台地域にヒグマの出没情報があった場合には、クマ防除隊、警察、市において現地の捜索を行っており、必要に応じて小中学校の通学時間帯のパトロールを実施してきたところである。今後においても、出没情報に応じて、パトロール区域の拡大なども含め、適切に対応していく。



日本維新の会・新党大
丸岡 伸幸
議員

ちとせ市民応援商品券の発行について

問 令和4年第4回と令和6年第2回の定例会の私の質問で「ちとせ市民応援商品券」を継続的に発行できないかという質問に対し、市は、物価高騰による市民生活への影響を見極めながら適切に対応していくと答弁している。ガソリンや電気、ガスの補助金の縮小や打ち切り、米の値上げ、郵便はがき等が約30年ぶりに値上げ、今般の物価高は市民には、とても辛く、今こそ「ちとせ市民応援商品券」発行のタイミングかと思うが、市は商品券発行の考えはあるのか伺う。予算都合で困難ならば「身を切る改革」で



無所属
落野 章一
議員

「朝の小1の壁」への対策

問 共働き家庭が増加する中、小学校の登校時間が保育所の預かり開始時間より遅いことが多いため、仕事と子育ての両

ムダな公共工事や補助事業を見直して予算を作成し、スピード感を持って市民のために、商工事業者のために、商品券の発行をお願いしたい。

答 市長 先月、国において総合経済対策が閣議決定され、各自治体が地域の実情に応じた物価高騰対策を行うための「重点支援地方交付金」を追加措置することが示されたところである。重点支援地方交付金の活用方法については、国から、生活者支援として、プレミアム商品券や、地域で活用できるマイナポイントの発行、省エネ家電等への買い換え促進などがあり、また、事業者支援として、医療・介護・保育施設や農林水産業、中小企業などに対する物価高騰対策支援が「推奨事業メニュー」として示されている。これらを参考に、本市においても、全部局を対象に交付金の活用に関する調査を行っているところである。今後は、国から示される交付金配分額や各部署から提出された事業案をもとに、速やかに

立が難しくなる「朝の小1の壁」が生じる。①市内で5・6歳児の保育所の預かり開始時間は何時か。②小学校の登校可能な1番早い時間は何時か。③この隙間時間で困る保護者が出てきた場合、保護者やボランティアによる居場所作り、学校開放や民間委託、活用できる国庫補助などが考えられるが、現状把握と市の対策を伺う。

実施事業を決定し、スピード感をもって取り組んでいく。

向陽台つばさ公園 パークゴルフ場整備

問 つばさ公園パークゴルフ場は4コース36ホールあり、多くの市民に利用され、1力所で36ホールを楽しめる。人気のあるパークゴルフ場であるがゆえに課題があり、次の3点について伺う。①今年、フェアウェイやグリーンの芝生の下の中にある幼虫を狙うカラスにより、芝生がめくれ上がってしまう事象が多発した。芝生がめくれ上がった場所などの復旧は早急に行うべきと思うが対応について伺う。②毎年、芝を良好な状況に保つには、雪解け後の手入れが重要と思うが、春先の作業の内容について伺う。③昼食などの休憩をする際、雨風をしのげる休憩施設の設置について伺う。

答 市長 ①応急措置として、はがれたら利用することができる。②小学校の登校時間は7時55分となっている。③小学生の朝の預かりについて、保護者やボランティアによる市内での活動事例はない。一部の自治体では学校開放を活用し、民間委託による早朝の見守りや、小学校の校庭を活用し、ボランティアによる協力やシルバー人材センターへの委託等により、早朝の見守りを行っている事例などがあることは承知している。また、活用可能な国庫補助金については、学校開放を活用した民間委託による事例は、補助

部分の芝張りや土を入れることにより凹凸の解消などの対応を行ったが、カラスによる芝をはがす被害は進み、グリーンの半分近くが土の状態になるコースが出てきたことから、11月のクローズ後に、大々的な芝の補修作業を行ったところである。来年度は、芝の活着状況を確認しながら、オープン時期や部分開放等の検討を行うとともに、カラス対策についても検討していく。②毎年、4月上旬から芝の手入れを開始し、土壌の通気性や排水性の改善、また、芝の根の発育を促す効果のあるエアレーションや、表面の凹凸解消や芝の生育促進・保護などを目的とした自土や肥料の散布を行っている。③パークゴルフ場の運営において最も重要な取り組みは、各コースの芝の適正な維持管理と考えていることから、まずは、利用者に気持ちよくプレーしていただくことが最優先であり、さまざまな気象状況に対しては、現在設置している施設を利用していただきたいと考えている。

校内暴力の状況と いじめ対策

問 ①文科省の調査では22年度全国の小中学校で校内暴力は9万5426件で過去最多、20年前の2.8倍となった。児童・生徒千人当たりの件数で21年度から小学

校が中学校を上回った。令和5年度の市内の小中学校での校内暴力の件数、暴力が向かう対象別の件数、小5・中1・中2の学年での件数を伺う。②NHK特番で取り上げられた大阪府吹田市は、全市挙げての取り組みを行い、いじめをテーマにした劇を教師が授業の最初に演じるほか、「言葉」や「いじめ」といって、「はい」その場からはなれる、「た」周囲の大人にたすけを求めることなどが紹介された。本市でいじめ対策として特徴的な取り組みはあるのか。③いじめ対策では後



無所属
北山 敬太
議員

町内会解散後の ごみステーション等の管理

問 私の住む末広地区は、高齢化の影響等で町内会の組織率が3割を切るような状況にある。加えて昨今の市内における不動産取引価格の急激な上昇により、戸建て住宅が集合住宅へと変容していき、地域コミュニティの衰退は留まるどころを知らない。JR千歳駅を中心として、今後、同心円状にこのような状況が広がっていくものと推察するが、もともと高齢化が顕著な町内会では、加入率低下とともに役員の担い手不足が深刻な状況になっている。町内会は住民が自主的に組織した任意団体であるから、解散もまた

手に回る事後処置ではなく、予防的な対応が有効だ。また、見て見ぬ振りをする傍観者に勇気を持って行動してもらおう仕組みづくりを含めた教育が必要だと考えるが、市の所見を伺う。

答 教育長 ①令和5年度の校内暴力件数は、小学校30件、中学校5件となっている。学年別の件数では、小学校30件のうち、1年生が7件、3年生が6件、4年生が5件、5年生が2件、6年生が10件で、中学校5件のうち、1年生が5件となっている。②各学校では、児童会

住民の任意で行えるはずだが、解散した場合、ごみステーションや防犯灯などの財産や管理の移管については、どのように行われることになるのか。

答 市長 千歳市ごみステーション設置等に関する要領に基づき、町内会、町内会に準ずる団体、共同住宅の所有者・管理者が設置や維持管理を行うものとしており、具体的には、ごみステーション設置の際の市への届出、市から利用開始の通知を受けたときの利用者への連絡、ごみステーションの維持管理などを行っていただいている。また、生活道路などの防犯灯については、交通安全の確保や犯罪防止などを目的に町内会や自治会などが設置をしており、町内会などには、防犯灯の新設や更新、撤去の際の工事発注市への工事費や電気料の助成申請、維持管理などを行っていただいている。ごみステーションや防犯灯などは、地域の方々の生活環境の維持に必要な機能であることから、維持管理の継続方法などに

生徒会活動の自主的な取り組みとして、標語、ポスターの作成、児童生徒のいじめに対する意識について、校内アンケートを実施している。また、なかよしさわやかDAYいじめシンポジウムにおいて、担当校の児童会、生徒会の代表者が提言発表を行い、発表の様子を収録した動画を各学校で視聴し、児童会や生徒会独自のいじめ防止対策に活用するなどの取り組みを行っている。③各学校ではいじめについて相談しやすい体制を整備するなど、「いじめ見逃しゼロ」に向けた

ついて町内会から相談があった際には、ごみステーションなどの管理状況のほか、町内会の活動内容や課題を十分に確認し、市町連や近隣の町内会とも連携を図りながら、維持管理などの自主的活動が継続できるよう支援していく。

指定管理施設の 単者応募への対応

問 指定管理の公募に際して一者しか応募がない状況が続くことは、指定管理者制度の狙いでもある公共施設運営の効率性と競争性を発揮できず、サービス面での質の向上が促されないばかりか、ともすれば「高からう、悪からう」のサービスが継続する温床ともなる。今回指定管理者の改選が行われた千歳霊園と千歳市立図書館も共に単者応募であり、今回で両者とも連続5期、22年間の指定管理継続となる。今後も行政として競争性を発揮させる努力を行わないのであれば、連続2期以上単者応募が続き、次回も複

取り組みを行っており、児童生徒には、いじめを受けた本人だけでなく、いじめを見たり聞いたたりした場合には傍観者にならないよう、あらゆる機会を捉えて、勇気を持って行動するよう指導をしている。今後も、「いじめは絶対に許されるものではなく、どの学校でも起こりうるものである」という確固たる認識のもと、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めて、その根絶に向けて学校や家庭等と連携し、児童生徒の状況に応じた個別の相談や支援などに取り組んでいく。

数の応募が見込めない施設については、指定管理者制度のメリットが享受できないので、これを取りやめるべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答 市長 一者応募であっても、民間事業者のノウハウにより、住民サービスの向上や経費の節減効果が得られており、例えば、「条例上の閉館日の開館」、「開館時間の延長」、「指定管理者の提案による自主事業の実施や施設の環境整備」など、民間事業者ならではの施設運営が行われていることに加え、施設を利用する市民へのアンケート調査などのモニタリング結果においても、肯定的な意見が多く、市民の満足度も高い状況となっている。このことから、一者応募という結果を理由に、指定管理による運営を取りやめることは考えられない。

その他の質問
・人口ビジョンと第7期総合計画の見直し
・都市計画マスタープランの見直し

行政視察報告

各常任委員会では先進自治体などへの行政視察を実施しています。詳細については市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

【厚生環境常任委員会】

茨城県つくばみらい市(10月23日)
高砂熱学イノベーションセンター

【概要】クリーンエネルギー利用とともに自然を取り入れたオフィスの緑化バイオフィリックデザインを採用し、高砂独自のシステムを実際に運用しながら、さまざまな研究開発に取り組んでいる。最小限のエネルギーで最適な環境を提供している事に驚きを感じた。カーボンニュートラル達成には必要不可欠な取り組みだと思った。



栃木県栃木市(10月23日)
子ども誰でも通園制度事業について

【概要】年齢が6ヶ月から3歳未満を対象とし、月10時間までの利用で、料金は1時間300円で給食代込としている。施設を見学し、子供たちが元気に過ごしており、また給食も楽しそうに喫食していたのが、強く印象に残った。さまざまな理由により、子供を保育施設等に預ける事の出来ない親御さんにとっては、数時間とはいえありがたい事業であると感じた。



上記視察のほか、10月24日に栃木県宇都宮市で「保健と福祉のまるごと相談窓口エールについて」、「清原スマートエネルギーセンター」をテーマに視察を行っています。

マイナ保険証について



無所属

相沢 晶子
議員

問 マイナ保険証については、賛否両論があり、海外への個人情報漏洩の問題も解決していないと認識している。国民のみならず、全国保険医団体連合会からも導入を急ぐべきではないとの声が上がっている中で、国が強引に進めてきた状況があると認識している。そこで5点伺う。
①市民のマイナンバーカード保有率とマイナ保険証の利用率について。②市内の医療機関で、マイナ保険証に対応していない医療機関の数について。③マイナ保険証が読み込めずに、10割負担となる事態を回避するための方法について。④マ

イナ保険証についての問い合わせが多くあったことだが、その件数と内容について。⑤市民からの問い合わせ内容を、広報に掲載する予定について。
答 市長 ①11月末時点で人口に対する保有枚数率は79・7%となっている。市ではマイナ保険証の利用率について把握していないが、国が推計しており、本年9月の利用割合は20・9%である。②全道の参加率は93・3%で、市内において、導入に至っていない医療機関は数件であると認識している。③スマートフォンでマイナポータルにアクセスし、受診に必要な資格情報を画面で提示するか、医療保険者から送付された資格情報のお知らせを提示することで受診することができる。④11月中の問い合わせは、約620件であり、その内容はマイナンバーカードの新規発行に関するものが330件、健康保険証の紐づけ方法に関するものが160件、マイナ保険証にできなかった場合についてが130件となっ

ている。⑤来年2月発行の広報ちとせ号外での掲載を予定しており、各種広報媒体を通じて広く市民に周知していく。
千歳川のPFASのモニタリングについて
問 千歳川のPFAS濃度を2カ月ごとに検査することを決定していただき深謝申し上げます。しかし、今回監視を決定した3種類のPFAS(PFOA、PFOS、PFHxS)は、使用を厳しく制限した特定PFASであり、ラピダスはこれらPFASを使用しない。市民からは、なぜ千歳市はラピダスが使用しないPFASを監視するのかわからないと聞いている。次の3点について伺う。①POPs条約で近いうちに廃絶対象となっているPFNA、PFUNA、PFDAを監視項目に加えることはできないのか。②ラピダスが使用するPFASは、特定できないが、どのように第三者が監視するのか。③ラピダスは、PFASを含

むレジスト剤を使用するが、それは、全排水に含まれないのか。
答 市長 ①PFNA、PFUNA、PFDAについて、国では現在、分析に係る課題を検討中であり、北海道は規制対象外の物質について調査を行う予定はないと聞いている。本市においても、この様な状況であることから、現時点で調査を行う予定はない。②ラピダスの半導体製造については、機密性が非常に高いものと認識している。このため、第三者が製造設備やその稼働状況等を確認することは、非常に難しいものと考えている。③ラピダス社からは、使用するレジスト剤には、規制のある特定PFASは含有されていないこと、また、レジスト剤については、密閉された装置内でウエハに塗布され、その際、排出されるレジスト剤には、その他のPFAS含有の有無にかかわらず、専用の配管で全量回収し、産業廃棄物処分することとし、排水はしないと同っている。

～北斗中学校との 交流学習会を開催しました～



市議会の仕組みについて勉強しました

令和6年11月18日(月)に千歳市立北斗中学校の3年生の皆さんと交流学習会を開催しました。

学習会では、まず体育館で市議会の役割や仕組みを説明し、次に各教室に分かれ模擬委員会を行いました。模擬委員会では、生徒たちが事前学習を行ってきた各テーマについて自由に意見交換を行い、解決策をまとめました。その後、体育館に戻り、模擬委員会の委員長を務めた生徒が報告し、質疑ののちに採決を行う模擬議会を行いました。

議員は模擬委員会に参加し、生徒たちの意見取りまとめへの助言と一緒に給食も食べ、交流を深めました。



模擬委員会の様子①



模擬委員会の様子②



模擬委員会の様子③

【模擬委員会のテーマと生徒からの主な意見】

●総務文教常任委員会

「人口増加が見込まれる千歳市において、どのような分野でまちを発展させればよいと思いますか」

- ・バスを小さくして本数を増やす
- ・保育園を増やす、子どもが遊べる施設を作る など

●厚生環境常任委員会

「まちなかの景観に配慮しつつ、ポイ捨てを減らすためのアイデアを考えてください」

- ・ポイ捨てされている所を特定し、監視カメラやゴミ箱を設置する
- ・ゴミ捨てを楽しんで行えるデザインを工夫する など

●産業建設常任委員会

「オーバーツーリズムに留意しつつ、千歳市のイメージ・知名度を向上させる観光コンテンツを考えてください」

- ・カルビーやキリンビール、Rapidusなどの工場見学ツアー
- ・地域の方々にどのような行為が迷惑なのか調査を行う など

【感想】

生徒の皆さんは他のまちや他国の事例などをよく調べられ、当事者意識をもって、終始前向きな議論をされており、大変素晴らしいと感じた。少しアドバイスするだけで議論が進んでいくなど、とても純粋で日頃のグループ学習等が活かされているのではないかと感心した。



模擬議会で委員長報告を行っている様子



給食交流の様子①



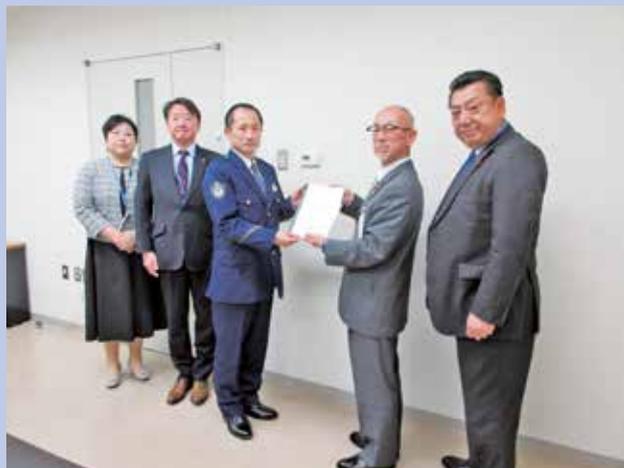
給食交流の様子②

J R長都駅前への“交番設置”を要望しました

11月13日(水)に、坂野議長、五十嵐副議長、飯田厚生環境常任委員長および今野副委員長が、品田副市長とともに千歳警察署を訪問し、平成26年から通算で11回目となる「JR長都駅前への交番の設置を求める意見書」を、今千歳警察署長に手交しました。その後、北海道警察本部を訪問し、西村地域企画課長に同意見書を手交し、改めて、早期の交番設置を強く要望しました。



今署長に意見書を手渡す坂野議長
(左から、今署長、坂野議長、五十嵐副議長、飯田委員長、今野副委員長)



西村地域企画課長に意見書を手渡す坂野議長
(左から、今野副委員長、五十嵐副議長、西村地域企画課長、坂野議長、飯田委員長)

議会事務局からのお知らせ



★議会の予定

令和7年第1回定例会は、3月3日(月)に開会する予定です。
正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページや市公式SNS、ポスターでお知らせします。

★ホームページのご案内

会議の出席状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などもご覧になることができます。
ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています!

市議会だより(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしています。

(問い合わせ)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。
希望される方は、点字図書室までお問い合わせください。



(問い合わせ)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

今回の定例会、市議会としては近年あまり例のない、議案に対する少数意見の報告付けや委員長報告に対する質疑といったことがあった。

きちんと個々の議員が議案を見てきちんと審議に参加していく姿勢が発した議会だと感じた。

来年は市議会議員選挙となり議員の構成も変わるかも知れないが、今以上に、議員が市民のためを思い願って、市民の生活をよくしていく議論がきちんとされる市議会になればよいなと感じたところである。

(編集副委員長 吉谷 徹)

議会報編集委員会

委員長	大山 益巳
副委員長	吉谷 徹
委員	安部 優雅
	平川 美由紀
	相沢 晶子

市議会だよりは、植物油インキを使用しています。